

伊東市DX推進計画進捗管理表

1	デジタル技術の活用による行政サービスの推進	
1-(1)	行政手続のオンライン化 ※	1
1-(2)	キャッシュレス決済の拡充	2
1-(3)	マイナンバーカードの普及・利用 ※	3
1-(4)	住民票のコンビニ交付サービスの利用促進	4
1-(5)	ホームページ・メルマガ等の情報発信の強化	5
1-(6)	相談業務のオンライン化	6
2	情報システムの標準化・共通化の推進	
	基幹系情報システムの標準化・共通化 ※	7
3	業務のデジタル化とテレワーク等の推進	
3-(1)	AI・RPA等の推進 ※	8
3-(2)	Web会議の推進 ※	9
3-(3)	電子決裁・文書管理システムの導入	10
3-(4)	テレワーク等の推進	11
4	データ利活用の推進	
4-(1)	オープンデータの推進 ※	12
4-(2)	政策立案へのデータ活用	13
5	デジタル化を支える環境整備の推進	
5-(1)	情報セキュリティ対策の推進 ※	14
5-(2)	ICT-BCPの推進	15
5-(3)	デジタル人材の育成 ※	16
5-(4)	ICT教育環境整備の推進	17
5-(5)	デジタルデバイド対策の推進	18
6	その他の取組内容	
6-(1)	GISシステム導入事業（危機対策課）R5～	19
6-(2)	市立幼稚園・保育園ICT導入事業（幼児教育課）R5	20
6-(3)	競輪場サービス向上に資する意見収集事業（公営競技事務所）R6～	21

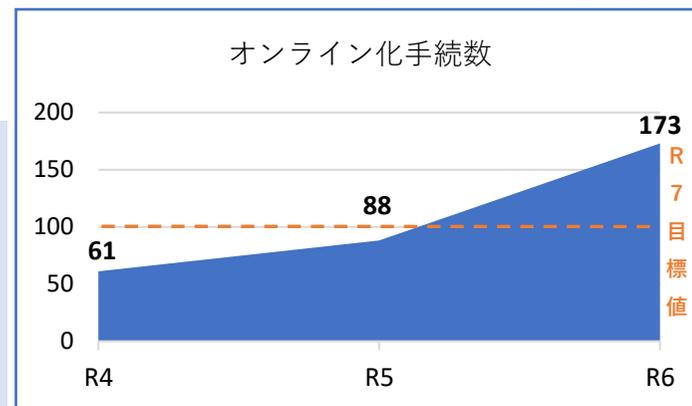
※ 成果指標（KPI）公表項目

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(1) 行政手続のオンライン化

子育て・介護関係の26手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続（電子申請）を令和4年度（2022年度）末までに導入します。

また、それ以外の各種行政手続についても、オンライン化を推進し、市民等の利便性向上を図ります。



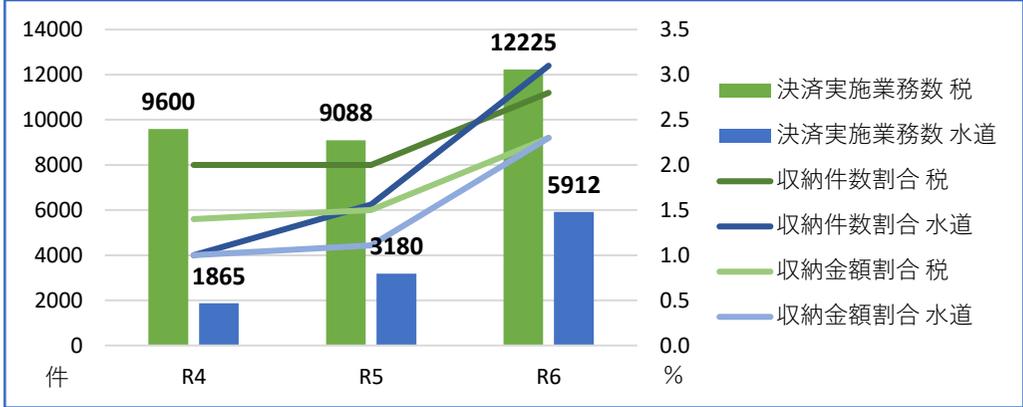
R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【オンライン化手続数】 61業務</p>	<p>【オンライン化手続数】 88業務 [対前年比27]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用電子申請システムの更なる利用を呼びかけ、電子申請の利用促進を行った。（デジタル政策課） ・「電子申請手続き一覧」ページを作成し、伊東市で公開している電子申請を集約した。（デジタル政策課） 	<p>【オンライン化手続数】 173業務 [対前年比85]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用電子申請システムの更なる利用を呼びかけ、電子申請の利用促進を行った。（デジタル政策課） ・伊東市公式LINEから電子申請を可能とする環境を構築した。（デジタル政策課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用電子申請システムの更なる利用を呼びかけ、電子申請の利用拡大に努める。（デジタル政策課） ・伊東市公式LINEからの電子申請の利用拡大に努める。（デジタル政策課）

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(2) キャッシュレス決済の拡充

納税者の利便性の向上や事務効率化を図るため地方税統一QRコードを導入し、市税のキャッシュレス決済について納付方法を拡充します。

使用料等についてもキャッシュレス決済を順次導入し、市民等の利便性を高めます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【スマホアプリ決済実施業務数】</p> <p>税：9,600件 水道：1,865件</p> <p>【キャッシュレス決済の収納件数割合】</p> <p>税：2.0% 水道：約1.0%</p> <p>【キャッシュレス決済の収納金額割合】</p> <p>税：1.4% 水道：約1.0%</p>	<p>【スマホアプリ決済実施業務数】</p> <p>税：9,088件 [対前年比 △512] 水道：3,180件 [対前年比 1,315]</p> <p>【キャッシュレス決済の収納件数割合】</p> <p>税：2.0% 水道：約1.56%</p> <p>【キャッシュレス決済の収納金額割合】</p> <p>税：1.5% 水道：約1.11%</p> <p>・令和5年4月から地方税共同機構が運用する「地方税お支払サイト」が開始されクレジットカード払いやインターネットバンキングなどからの納付が可能になったことでキャッシュレス決済の機会拡充を図った。(収納課)</p> <p>・本競輪場の施設会社である「株式会社チャリ・ロト」のキャッシュレス投票機を導入し、車券の購入をより簡単にした。車券は紙ではなくデータで発券され、ペーパーレス推進と同時に用紙補充の労力を削減することができた。(公営競技事務所)</p>	<p>【スマホアプリ決済実施業務数】</p> <p>税：12,225件 [対前年比 3,137] 水道：5,912件 [対前年比 2,732]</p> <p>【キャッシュレス決済の収納件数割合】</p> <p>税：2.8% 水道：3.1%</p> <p>【キャッシュレス決済の収納金額割合】</p> <p>税：2.3% 水道：2.3%</p> <p>・令和9年度のQRコード決済サービスによる検討説明会に参加した。(水道課)</p> <p>・「株式会社チャリ・ロト」のキャッシュレス投票機「クラブ」を年度当初設置していた場所から一部移動させ、利用者の利便性向上に努めた。(公営競技事務所)</p>	<p>・納付方法のひとつとしてキャッシュレス納付を周知するため、国、県などと連携して広報する。(収納課)</p> <p>・令和8年度もしくは令和9年度に向けて、クレジットカード決済に取り組む。(水道課)</p> <p>・今後、キャッシュレス投票機の台数を増やしながら、利用者の増加及び利便性の向上を図っていく。(公営競技事務所)</p>

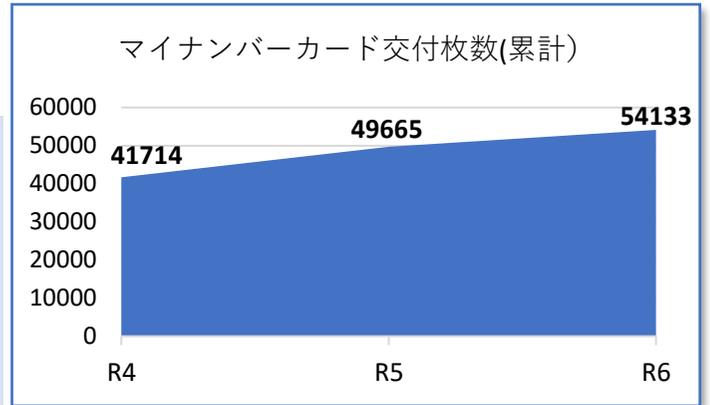
1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(3) マイナンバーカードの普及・利用

マイナンバーカードはオンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるものです。国は、令和4年度（2022年度）末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しています。

本市では、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、広報紙等によるマイナンバーカードの取得勧奨や交付窓口の時間延長等により、継続的にマイナンバーカードの取得率向上を図ります。

また、マイナンバーカードの取得により、住民票等のコンビニ交付サービスが利用できることを広報し、利用促進を図ります。

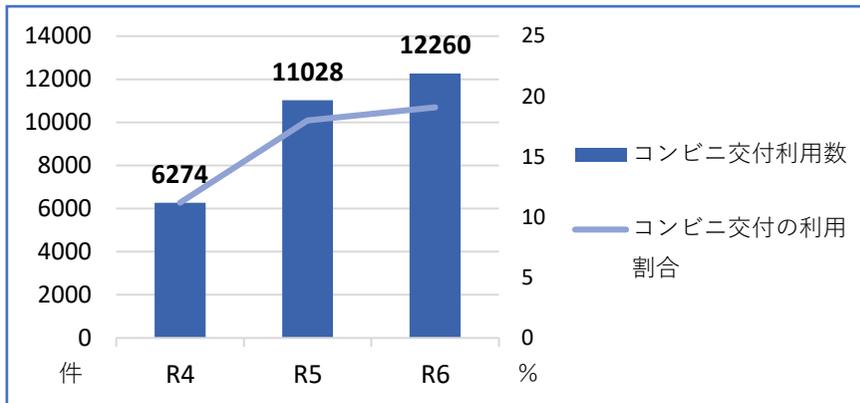


R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【マイナンバーカード交付枚数】 41,714枚</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土日祝日開庁日数： 60日 ・平日夜間開庁日数： 156日 ・申請時来庁件数： 23件 ・出張申請受付件数： 1,168件 ・申請サポート件数： 5,628件 	<p>【マイナンバーカード交付枚数】 49,665枚 [対前年比 7,951]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付窓口の時間延長や体の不自由な方への出張申請等により、取得率向上を図った。（市民課） ・マイナンバーカードの取得により、住民票等をコンビニ交付できることを広報し、利用促進を図った。（市民課） ・土日祝日開庁日数： 60日 ・平日夜間開庁日数： 156日 ・申請時来庁件数： 23件 ・出張申請受付件数： 20件 ・申請サポート件数： 1,088件 ・ふるさと伊東応援寄附金返礼事業におけるポータルサイト「さとふる」を通じた寄附について、マイナンバーカードを活用したオンラインでのワンストップ特例申請を可能としており、3,315件のオンライン申請を受け付けた。（企画課） ・国民健康保険証一斉更新時にマイナンバーカード取得促進についてのリーフレットを同封した。（保険年金課） 	<p>【マイナンバーカード交付枚数】 54,133枚 [対前年比 4,468]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付窓口の時間延長や体の不自由な方への出張申請等により、取得率向上を図った。（市民課） ・マイナンバーカードの取得により、住民票等をコンビニ交付できることを広報し、利用促進を図った。（市民課） ・土日祝日開庁日数： 23日 ・平日夜間開庁日数： 51日 ・申請時来庁件数： 23件 ・出張申請受付件数： 195件 ・申請サポート件数： 2,282件 ・出張申請サポート件数： 9件 ・国民健康保険証一斉更新時にマイナンバーカード取得促進についてのリーフレットを同封し、情報提供を行った。（保険年金課） ・静岡県知事選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査においてマイナポータルを利用した不在者投票のオンライン請求を実施した。（選挙管理委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内にコンビニ交付サービスが利用可能なキオスク端末を設置し、マイナンバーカードの具体的な活用場面を紹介することで、マイナンバー制度への理解促進と不安感の軽減を図り、マイナンバーカード取得率向上につなげる。（市民課） ・還付処理に公金口座情報を利用可能なため、利用に向けてメリット・デメリットや課題などを抽出するほか、他自治体の利用状況などを調査しながら検討していく。（収納課） ・令和6年度に引き続き、国民健康保険資格確認書等の一斉更新時にマイナンバーカード取得促進について記載したリーフレットを同封し、全被保険者に対して情報提供を行う。（保険年金課） ・市長選挙、参議院議員通常選挙においてマイナポータルを利用した不在者投票のオンライン請求を実施する。（選挙管理委員会）

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(4) 住民票等のコンビニ交付サービスの利用促進

本市では、マイナンバーカードを利用した住民票等コンビニ交付サービスを平成30年（2018年）12月から開始しました。全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で、住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍事項証明書・戸籍の附票の写しを取得できます。



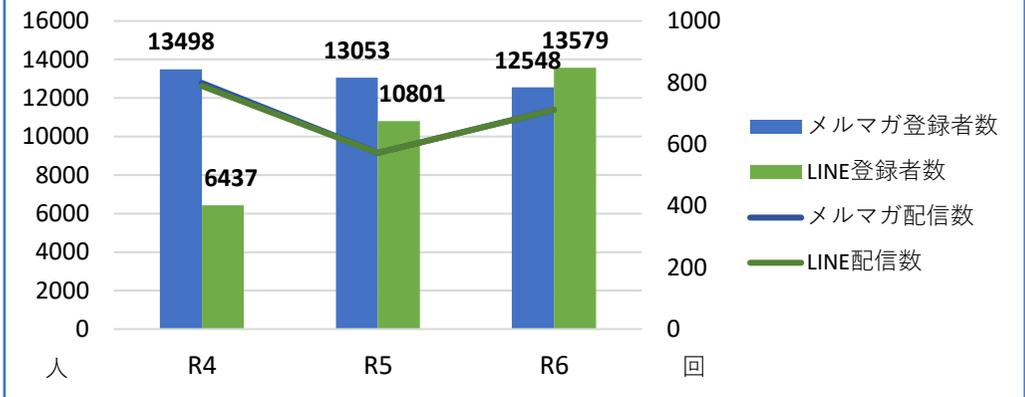
R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【コンビニ交付利用数】 6,274枚</p> <p>【コンビニ交付の利用割合】 11.2%</p>	<p>【コンビニ交付利用数】 11,028件 [対前年比 4,754]</p> <p>【コンビニ交付の利用割合】 18.0% [対前年比 6.8%]</p> <p>・令和4年10月1日からマイナンバーカードを利用して発行する証明書のコンビニ交付手数料を100円減額する施策を継続的に実施している。（市民課）</p> <p>・各出張所、本庁窓口に証明書等コンビニ交付に関するパンフレットを掲示し、マイナンバーカード交付時やマイナンバーカードの保有者が窓口で証明書等を発行する時に、住民票等のコンビニ交付サービスの利用について説明を行うことで、コンビニ交付サービス利用率が上がるとともに、利用者の利便性向上及び窓口混雑緩和を図った。（市民課）</p>	<p>【コンビニ交付利用数】 12,260件 [対前年比 1,232]</p> <p>【コンビニ交付の利用割合】 19.1% [対前年比 1.1%]</p> <p>・令和4年10月1日からマイナンバーカードを利用して発行する証明書のコンビニ交付手数料を100円減額する施策を継続的に実施している。（市民課）</p> <p>・各出張所、本庁窓口に証明書等コンビニ交付に関するパンフレットを掲示するとともに、マイナンバーカード交付時やマイナンバーカードの保有者が窓口で証明書等を発行する際、住民票等のコンビニ交付サービスの利用について説明を行い当該サービスの利用促進を図った。また、コンビニ交付サービス利用件数・利用率向上に伴い、窓口の混雑緩和につなげた。（市民課）</p>	<p>・庁舎内にコンビニ交付サービスが利用可能なキオスク端末を設置し、「身近なマイナンバーカード利活用方法」として利便性を周知する。また、キオスク端末に操作案内を行う職員を配置することで、操作に不安のある方の抵抗感や不安感を払拭し、コンビニ交付サービスの利用促進を図る。（市民課）</p>

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(5) ホームページ・メルマガ等の情報発信の強化

誰もが不自由なく行政情報を取得できるよう、広報紙（Web版、電子書籍ポータルサイト、スマートフォンアプリ）をはじめとして、市ホームページやメールマガジン、LINE等の伊東市公式SNSといった複数媒体での情報発信と内容の充実を図ります。

また、メールマガジンや公式SNSの登録者増加を図るための広報を継続的に行っていきます。



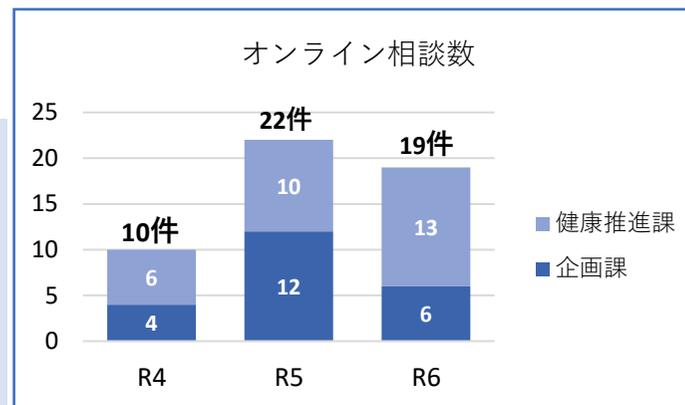
R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【メルマガ登録者数】 13,498人</p> <p>【メルマガ配信数】 799回</p> <p>【LINE登録者数】 6,437人</p> <p>【LINE配信数】 789回</p>	<p>【メルマガ登録者数】 13,053人 [対前年比 △445]</p> <p>【メルマガ配信数】 572回 [対前年比 △227]</p> <p>【LINE登録者数】 10,801人 [対前年比 4,364]</p> <p>【LINE配信数】 572回 [対前年比 △217]</p> <p>・広報紙を市HP、「マイ広報紙」、「静岡イーブックス」、スマホアプリ「マチイロ」にて掲載・配信した。市HPとマチイロでは紙媒体と同時に配信した。また、広報紙の表紙にメールマガジンや公式SNSのQRコードを毎号掲載した。（秘書広報課）</p> <p>・ホームページの外国語翻訳ページの見直し、修正を行った。（デジタル政策課）</p> <p>【伊東温泉けいりん】</p> <p>LINE登録件数 : 5,176人</p> <p>X（旧Twitter）登録件数：28,151人</p> <p>Instagram登録件数 : 425人</p> <p>・競輪場公式HP・各種SNSにてイベント情報等を掲載した。また、X（旧Twitter）にてリツイートキャンペーンを行い、新規フォロワーを獲得した。（公営競技事務所）</p>	<p>【メルマガ登録者数】 12,548人 [対前年比 △505]</p> <p>【メルマガ配信数】 712回 [対前年比 140]</p> <p>【LINE登録者数】 13,579人 [対前年比 2,778]</p> <p>【LINE配信数】 712回 [対前年比 140]</p> <p>・広報紙を市HP、「静岡イーブックス」、スマホアプリ「マチイロ」、市公式LINEにて掲載・配信した。（秘書広報課）</p> <p>・広報紙の表紙にメールマガジンや公式SNSのQRコードを毎号掲載し、公式LINEリニューアルについては特集を組んだ。（秘書広報課）</p> <p>・ホームページのデザイン変更、ページID検索機能等の新機能を追加してホームページの利便性を高めた。（デジタル政策課）</p> <p>【伊東温泉けいりん】</p> <p>LINE登録件数 : 5,377人</p> <p>X（旧Twitter）登録件数：31,173人</p> <p>Instagram登録件数 : 1,449人</p> <p>・競輪場公式HP・各種SNSにてイベント情報等を掲載した。またXに加え、新たにInstagramでもキャンペーンを行い新規フォロワーを獲得した。（公営競技事務所）</p>	<p>・引き続き、広報紙を各種媒体で配信するとともに、情報発信のさらなる充実と多様化を目指す。（秘書広報課）</p> <p>・メールマガジンや公式SNSについて広報紙に掲載し、登録者増加を図る。（秘書広報課）</p> <p>・ホームページの掲載内容を最新の情報に随時更新することで、閲覧者が正しい情報を簡単に取得できるよう努める。（デジタル政策課）</p> <p>・今後も継続して情報発信及び定期的なキャンペーンを行っていくことで、既存の利用客だけでなく新規のファン獲得を目指すとともに、より広く情報を拡散できるよう努めていく。（公営競技事務所）</p>

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(6) 相談業務のオンライン化

移住希望者や市民活動団体との相談、セミナー等の実施について、既存の電話や対面での方法に加えて、Web会議を活用したオンライン相談を実施することにより利用者増加を図ります。

また、特定保健指導等の健康相談についても、オンライン化を推進することで、利用者の増加につなげます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【オンライン相談数】 10件 (企画課 4件 健康推進課 6件)</p>	<p>【オンライン相談数】 22件 (企画課 12件、健康推進課 10件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市へ移住を希望及び検討している方に対し、オンラインによる相談業務を実施した。(企画課) ・オンライン栄養相談 3人 介護者の食事や妊娠中の食事等について栄養相談を実施した。(健康推進課) ・オンライン運動と栄養の教室 1回 6人 仕事や介護、育児等の合間に健康づくりができるように、健康運動指導士による運動、栄養講話、料理動画等を配信した。(健康推進課) ・特定保健指導等の健康相談 6人(健康推進課) ・手話通訳業務において、窓口に来れない方や緊急時の対応、相談や手話通訳者の派遣申請をタブレットを用いて対応している。(社会福祉課) 	<p>【オンライン相談数】 19件 (企画課 6件、健康推進課 13件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン移住相談 2件、オンライン市民活動団体相談会 4件(企画課) ・栄養・運動に関する教室 3回/年(ヨガ&ミニ栄養講話、骨の栄養セミナー、ふじのくにスポーツ食育セミナー)(健康推進課) ・特定保健指導等の健康相談 10人(健康推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、対面とオンラインのハイブリッド方式で各種相談に対応していく。(企画課) ・オンライン栄養教育・相談等 3回/年、及び特定保健指導等の健康相談を実施する。(健康推進課)

2 情報システムの標準化・共通化の推進

基幹系情報システムの標準化・共通化

本市の基幹系情報システムは、ノンカスタマイズを基本とした「熱海市・伊東市・函南町自治体クラウドシステム」を令和3年（2021年）8月30日から運用していますが、国は、令和7年度（2025年度）までに全国の自治体が、「Gov-Cloud（ガバメントクラウド）」上で国が提示する標準仕様に適合した基幹系情報システムを利用する形態に移行することを目指しており、本市においても対応を図っていきます。

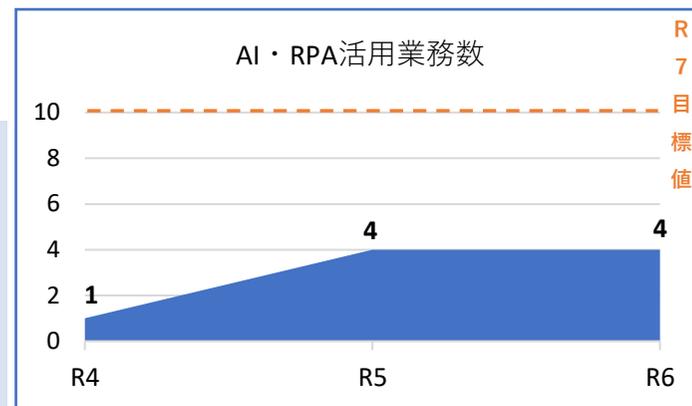
R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システムの伊東市への提供意向等をシステムベンダに確認し、標準化対応の円滑な実施に向けた検討を行うことを目的として、伊東市情報システム標準化・共通化に伴う標準準拠システムの提供意向等に係る情報提供依頼（RFI）を実施した。（デジタル政策課） 各ベンダと調整し、計画どおりに文字同定を実施した。（市民課） 	<ul style="list-style-type: none"> システムベンダと基幹系システム標準化対応業務の委託契約を締結し、標準準拠システム利用に必要な初期設定等を実施した。（デジタル政策課） 標準化・共通化に向け、システム事業者と主に既存システムとの連携などについて運用に向けた協議を行った。（収納課） 文字同定等を実施した。（市民課） ガバメントクラウドのクラウドサービス等を利用し、運営管理する業務の補助作業及び標準準拠システム利用に必要な初期設定作業等の移行準備作業を行った。（社会福祉課） 標準化のための仕様や契約等について、ベンダーと調整した。（高齢者福祉課） ガバメントクラウドについての説明会等に参加した。また、ベンダーと随時連絡を取り、情報収集に努めた。（子育て支援課） 富士通Japan(株)がシステム開発時期延伸を発表したため、デジタル政策課から移行困難申請を国に申請した。（子育て支援課） Fit&GapやBPR検討等をベンダーに委託し実施した。令和8年2月の完全移行に向け、ベンダーと打合せを行った。（健康推進課） 子ども・子育て支援システムの標準仕様への移行に向け、Fit&Gapを実施し現行システムとの比較検討・調査分析を行った。（幼児教育課） 	<ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行を令和8年2月に完了させる。（デジタル政策課）

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(1) AI・RPA等の推進

会議や打ち合わせの音声データを認識し、文字起こしする音声認識技術（AI）を活用した会議録作成システムを導入し、業務の効率化を図ります。

また、RPAをはじめとする新たな技術やシステムを導入し、業務の効率化を推進します。

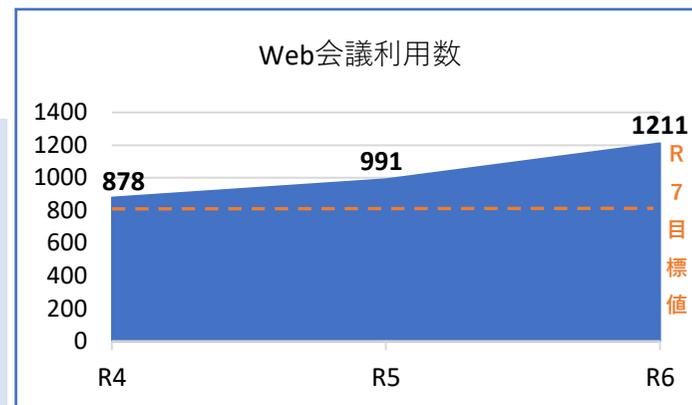


R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【AI・RPA活用業務数】 1業務</p> <p>(音声文字認識技術 (AI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数：142回 	<p>【AI・RPA活用業務数】 4業務 [対前年比 3]</p> <p>(音声文字認識技術 (AI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数：185件 [対前年比 43] <p>(RPA等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償のRPAツール「マクロマン」を導入し、庁内の情報セキュリティに関する業務を自動化 (2業務) この業務を職員が行うと1日20分程度かかるが、RPAにより自動化したため、0分となった。従って、4900分 (81.7時間) (削減時間=業務時間×開庁日数) の削減になった。(デジタル政策課) <p>(生成AI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」内で、AIによる観光モデルコースの作成サービスを提供した。(観光課) 	<p>【AI・RPA活用業務数】 4業務 [対前年比 0]</p> <p>(音声文字認識技術 (AI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数：272件 [対前年比 87] <p>(RPA等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に、内部の情報セキュリティに関する業務2つをRPAによって自動化し、継続運用している。これにより該当業務時間が4900分 (81.7時間) 削減された。(デジタル政策課) <p>(生成AI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIの適切な活用を促進するため、「伊東市生成AI利用ガイドライン」を策定し、業務端末から生成AI (ChatGPT及びGemini) を安全に利用できる環境を整備した。(デジタル政策課) ・引き続き、公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」内で、AIによる観光モデルコースの作成サービスを提供した。(観光課) 	<p>(音声文字認識技術 (AI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用頻度が低い課に対してヒアリングを行い、原因を確認、問題を解消し利用回数の向上につなげる。(デジタル政策課) <p>(RPA等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、RPA化できる業務を洗い出し、自動化を実施する。(デジタル政策課) <p>(生成AI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN環境で稼働可能な生成AIシステムの複数製品について調査・比較を行い、候補を選定する。(デジタル政策課) ・選定した製品に関して、無料トライアル制度等を活用し、操作性・応答品質などの実機検証を実施する。(デジタル政策課) ・AIによる観光モデルコースの作成サービスを継続して提供する。(観光課)

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(2) Web会議の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により、Web会議の利用が進みました。それに伴い会場の準備や参集にかかる時間と旅費がなくなり、費用の削減効果が大きく、業務効率も上がることから、今後も積極的に利用を推進していきます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【Web会議利用数】 878回</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報政策課 (790回) 企画課 (20回) 高齢者福祉課 (51回) 生涯学習課 (13回) 幼児教育課 (4回) 	<p>【Web会議利用数】 991回 [対前年比 113]</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル政策課 (830回) 企画課 (71回) 危機対策課 (30回) 高齢福祉課 (43回) 生涯学習課 (7回) 公営競技事務所 (10回) <p>・会議室に無線LANを配置し、Web会議参加者の利便性を向上させた。(デジタル政策課)</p> <p>・会議室以外でもWeb会議やセミナー等に参加出来るよう機材を調達した。(デジタル政策課)</p>	<p>【Web会議利用数】 1211回 [対前年比 220]</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル政策課 (935回) 企画課 (151回) 職員課 (51回) 危機対策課 (30回) 庶務課 (7回) 高齢福祉課 (16回) 産業課 (6回) 農業委員会事務局 (15回) <p>・各階の業務フロアに無線LANを配置し、Web会議参加者の利便性を向上させた。(デジタル政策課)</p> <p>・無線LANを使用した環境での利便性をより向上させるため、機材を整備した。(デジタル政策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> Web会議の実施手順を作成し、利用者がWeb会議をより利用しやすい環境を整備する。(デジタル政策課)

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(3) 電子決裁・文書管理システムの導入

電子決裁システムの導入を推進し、決裁事務でのペーパーレス化や押印のための持ち回りをなくすことで、決裁処理の迅速化や簡素化・効率化を目指します。

また、現在の紙文書管理の文書管理システムにおいてファイル管理表の作成や保存文書検索が可能となりましたが、更なる行政事務の効率化を図るために、電子決裁システムの導入に合わせて新たな文書管理システムの導入に向けた積極的な検討を行っていきます。

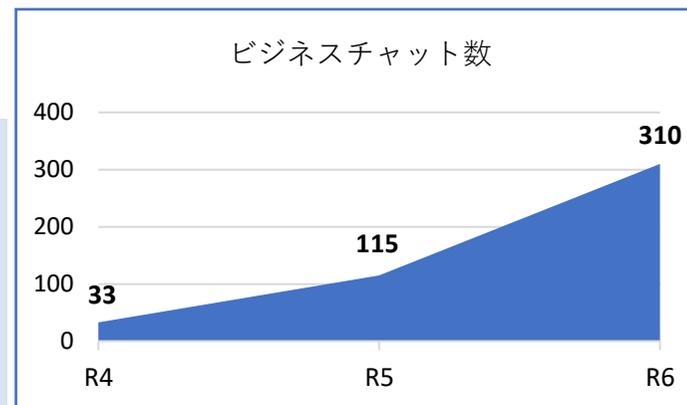
R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<ul style="list-style-type: none"> 既に電子決裁システム・文書管理システムを導入している県内自治体を視察し、導入に至る経緯、運用状況等について調査するとともに、複数のシステム業者から説明を受けた。(庶務課) 	<ul style="list-style-type: none"> 既に電子決裁システムを導入している自治体の視察や、電子決裁システムを取り扱う複数業者とのヒアリングを行うとともに、両副市長、総務部長及び庶務課長に対し、業者によるデモンストレーションを実施した。(庶務課) 	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁システム導入済の自治体への視察や、電子決裁システムを取り扱う複数業者とのヒアリング作業を進める。(庶務課)

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(4) テレワーク等の推進

非常時における業務継続の観点に加え、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現するためテレワークを推進します。

また、ビジネスチャットシステム等を導入し、業務の効率化を推進します。

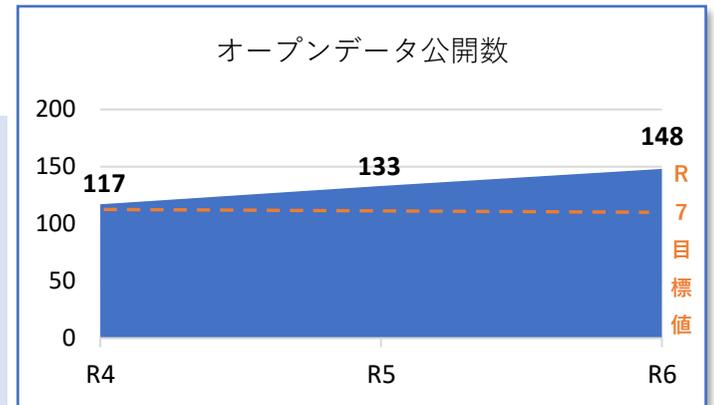


R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【ビジネスチャット数】33アカウント</p>	<p>【ビジネスチャット数】115アカウント [対前年比 82]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅でのテレワークを想定し、実施することについて検討したが、勤務の管理方法等の課題が解決できなかったため実施を見送った。(職員課) ・J-LISの自治体テレワーク実証事業に参加し、テレワークを利用する環境を整えた。(デジタル政策課) ・職員のコミュニケーションの円滑化を図るため、ビジネスチャットのアカウント数を増加した。また、部長級職員及び危機管理担当の間でネットワークを設け、防災対策での活用を開始した。(デジタル政策課) 	<p>【ビジネスチャット数】310アカウント [対前年比 195]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅でのテレワークを想定し、実施することについて引続き検討したが、勤務の管理方法等の課題が解決できなかったため実施を見送った。(職員課) 	<p>【ビジネスチャット数】410アカウント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの仮実施、要綱についても検討する。(職員課) ・SIM対応のモバイルノートパソコンを導入し、外出先などからもLGWANへ安全にアクセス可能な環境の整備を進める。(デジタル政策課) ・ビジネスチャットシステムの管理及び運用手順を整備する。(デジタル政策課) ・令和6年度まで試行運用していたLoGoチャットは、アカウントを増やし本格実施する。(デジタル政策課)

4 データ利活用の推進

4-(1) オープンデータの推進

「伊東市オープンデータの推進に関する運用方針」に基づき、本市が保有する公共データを機械判読に適したデータ形式で公開する取組を推進することにより、行政の透明性及び信頼性の向上、市民・企業等との協働の推進と地域課題の解決等につなげます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【オープンデータ公開数】 117件</p>	<p>【オープンデータ公開数】 133件 [対前年比 16]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が示した「標準データセット」やその他の公開件数を増やした。(デジタル政策課) ・内容や情報が古くなったオープンデータを特定し、最新の情報に基づいて更新を行った。(デジタル政策課) 	<p>【オープンデータ公開数】 148件 [対前年比 15]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規オープンデータの掲載や既存オープンデータの更新を行った。(デジタル政策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に掲載しているオープンデータの更新を行うとともに、新規オープンデータの掲載を進める。(デジタル政策課) ・「自治体標準オープンデータセット一覧」に新たに追加されたデータの掲載を順次進める。(デジタル政策課)

4 データ利活用の推進

4-(2) 政策立案へのデータ活用

デジタルマーケティングにより収集したデータや各種統計データ等を分析するとともに、地域経済分析システム（RESAS）を活用し、現状把握、課題の洗い出しを行い、政策立案に役立てます。

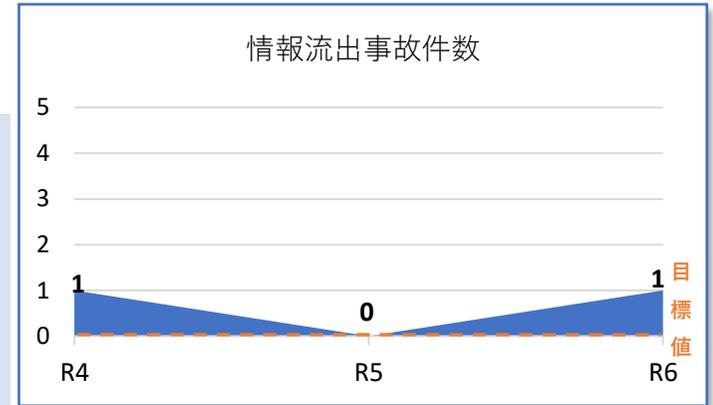
また、職員が、目的に応じてデータを有効活用できるよう、データサイエンス（データ分析等）研修を実施します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費動向等調査結果等を活用し、第4次伊東市観光基本計画を策定した。（観光課） ・デジタルマーケティングにより収集したデータを活用し、次年度以降の重点的にPRする市場を決定した。（観光課） ・静岡県観光協会が推進しているデータ分析プラットフォーム研修会へ参加した。（観光課） ・外部派遣型研修としてデータサイエンス研修に2名が参加した。（職員課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・LoGoフォームで研修アンケートを実施し、次年度研修計画策定の資料とした。（職員課） ・県主催のデータサイエンス講座Ⅰ、データサイエンス特別講座、DX推進リーダー育成講座に計4名を派遣した。（職員課） ・採用5年目職員対象の「政策立案研修」において、RESASや経産省統計データ等による情報収集及び活用について学習しながらの政策立案体験を実施し、14名が参加した。（職員課） ・デジタルマーケティングにより収集したデータから、次年度以降の重点的にPRする市場を決定した。（観光課） ・静岡県観光協会が推進しているデータ分析プラットフォーム研修会へ参加した。（観光課） ・各日の来場者数・購入単価・売上を集計・分析し、より効果的な施策立案に努めた。（公営競技事務所） ・伊東市地域公共交通計画の策定に際し、市内の人口動態について、国勢調査に基づく250mメッシュの将来人口推計データ（国土数値情報）を活用した。（都市計画課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きアンケート結果を活かすと共に、研修の実施・派遣を通じて、デジタルデータを活用できる職員の育成を図る。（職員課） ・デジタルマーケティング事業により、本市へ興味関心を持っている方のデータの収集を行う。（観光課） ・観光消費動向等調査により、観光客の動向等データの収集・分析を行う。（観光課） ・モバイル空間統計等を活用した外国人観光客の動向分析を行う。（観光課） ・静岡県データ分析プラットフォームを活用し、観光客の流入・流出等のデータ分析を行う。（観光課） ・引き続きデータを集計し、効果的なイベントや企画を行う。（公営競技事務所）

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(1) 情報セキュリティ対策の推進

市の情報資産を適切に保護し、安全に業務を遂行するため、総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、適宜、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを図り、セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ対策を推進します。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
<p>【情報流出事故件数】 1件</p> <p>【情報セキュリティ研修受講職員数】 99人</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的サイバー防御演習 [CYDER] (2人) ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修 (16人) ・J-LIS情報セキュリティコース受講 (3人) ・情報セキュリティ研修 (76人) ・その他研修 (2人) 	<p>【情報流出事故件数】 0件</p> <p>【情報セキュリティ研修受講職員数】 822人 [対前年比 723]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的サイバー防御演習 [CYDER] 初級コース (1人) ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修 (19人) ・リモートラーニングによる情報セキュリティ研修 (277人) ・動画視聴による情報セキュリティ研修 (525人) 	<p>【情報流出事故件数】 1件</p> <p>【情報セキュリティ研修受講職員数】 709人 [対前年比 △113]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的サイバー防御演習 [CYDER] 初級コース (1人) ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修 (21人) ・リモートラーニングによる情報セキュリティ研修 (277人) ・動画視聴による情報セキュリティ研修 (364人) ・特定個人情報保護に係る研修 (46人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊東市情報セキュリティポリシーの見直しを図る。(デジタル政策課) ・情報セキュリティ研修については、デジタル政策課職員のうち「実践的サイバー防御演習 (CYDER)」の未受講者に対して、受講を検討する。あわせて、例年本課職員が講師を務めて実施している新規採用職員向け研修および各課職員向け研修に加え、今年度もJ-LISの情報セキュリティコース (リモートラーニング) を各課職員も対象に実施する。また、全職員を対象とした動画視聴型の研修についても検討し、繰り返し受講の機会を設けることで、情報セキュリティに関する必要な知識の習得と意識の向上を図る。(デジタル政策課)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(2) ICT-BCPの推進

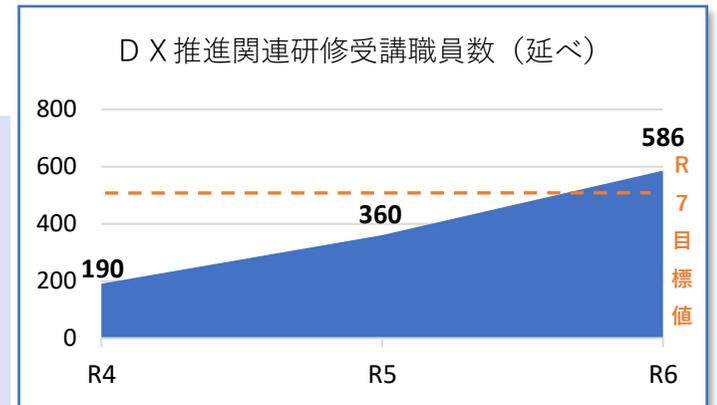
ICT部門の業務継続計画であるICT-BCPは平成31年3月に策定済みですが、適宜、計画の見直しと訓練を実施することにより、大規模災害や事故で被害を受けても市の業務を継続的に実施できる、災害に強い情報システムを目指します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・課員全員でLTE回線用WiFiルータを使用して住民情報システム及び税務・国保年金システムに接続し、プリンタから証明書の発行ができることの確認訓練を実施した。(デジタル政策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生直後から必要となる住民情報システムの復旧を、24時間以内に行うことを目標としている。その手段の一つであるLTE回線を利用した接続方法について、手順の確認とシステムの利用可否を検証する訓練を実施した。(デジタル政策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画については、「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン」に則っているかを見直すとともに、訓練も適宜実施する。(デジタル政策課)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(3) デジタル人材の育成

DXの推進に当たっては、職員のデジタルリテラシーの向上、自らの業務をより良いものに変革していくというマインドセットとスキルの習得が求められることから、職員研修の実施を推進します。



R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実施予定
<p>【DX推進関連研修受講職員数】 190人</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職とDX推進部会員向けDX研修 (79人) ・汎用電子申請システムの研修 (65人) ・ホームページのCMS操作研修 (40人) ・その他研修 (6人) 	<p>【DX推進関連研修受講職員数】 170人 [対前年比 △20]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職とDX推進部会員向け自治体DX研修 (75人) ・汎用電子申請システムの研修 (55人) ・ホームページのCMS操作研修 (40人) 	<p>【DX推進関連研修受講職員数】 226人 [対前年比 56]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DX研修会 (61人) ・ビジネスチャットシステムの研修 (54人) ・汎用電子申請システムの研修 (43人) ・ホームページのCMS操作研修 (31人) ・伊東市公式LINEアカウント運用システム操作研修 (33人) ・派遣研修 (4人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員にDX研修 (認識共有・機運醸成) を行う。(デジタル政策課) ・ビジネスチャットシステムの研修会を行う。(デジタル政策課) ・汎用電子申請システムの研修を行う。(デジタル政策課) ・ホームページのCMSの操作研修を行う。(デジタル政策課) ・伊東市公式LINEアカウント運用システムの操作研修を行う。(デジタル政策課)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(4) ICT教育環境整備の推進

GIGAスクール構想により、市内小・中学校は、令和2年度に1人1台の端末及び校内LANの環境を整備済みですが、令和6年度にデジタル教科書の導入が予定されているため、デジタル教科書を円滑に利用できるよう小・中学校の通信ネットワーク環境の高速大容量化を推進します。

また、未来を拓く子どもたちが、充実した教育環境で授業を受けられるよう、新たなデジタル技術を活用したICT教育環境の整備を推進します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校以外で1人1台タブレット端末で学習する機会が増えている中、タブレット端末を利用して学習する場合に限り、家庭内外問わず端末の使用を可能とするなど、活用しやすい環境づくりを推進した。(教育指導課) ・小学校教科書改訂に伴い、全小学校に指導者用デジタル教科書を導入し、その活用を推進した。(教育指導課) ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、教育ソフト導入に向けた実証実験を開始した。(教育指導課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校教科書改訂に伴い、全中学校に指導者用デジタル教科書を導入した。(教育指導課) ・タブレット端末を活用し、家庭と学校間において家庭学習課題データのやり取り等を増やすなど、使用方法を工夫した。(教育指導課) ・校務パソコン及びタブレット端末のセキュリティポリシーを見直し、活用しやすい環境を整備した。(教育指導課) ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、教育ソフトの導入を行った。(教育指導課) ・令和6年4月に、静岡県の主導により、小・中学校の通信ネットワーク環境の速度環境調査を実施した。(教育総務課) ・宇佐美小学校において、1人1台端末(GIGA端末)を学校体育館で利用するための教育用GIGA Wi-Fi環境を整えた。(教育総務課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き校務パソコン及びタブレット端末のセキュリティポリシーを見直すと共に、安全な使用方法を学校関係者に周知する。(教育指導課) ・特別な支援が必要な児童生徒のための教育ソフトの利用方法を各学校に周知し、活用を促す。(教育指導課) ・令和8年度から稼働予定の、GIGAスクール構想(第2期)における1人1台端末の更改に向け、Chrome端末の調達を進める。(教育総務課) ・令和6年4月に実施した、小・中学校の通信ネットワーク環境の速度環境調査の結果、全校で、文科省の推奨帯域に未到達だと判明したため、小・中学校の通信環境のアセスメントを実施し、文科省の推奨帯域までの環境整備方法を模索し、翌年度以降の環境整備に努める。(教育総務課) ・校務用PCのリース契約が令和8年2月に終了するため更改する。(教育総務課)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(5) デジタルデバイド対策の推進

社会のデジタル化によって快適に生活することができるよう、高齢者等を対象とするスマートフォン教室を開催し、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を目指します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省のデジタル活用支援推進事業により、市内の携帯電話ショップでスマホ教室が行われたため、市民向けに広報いとう及びホームページで広報を行い利用促進を図った。(デジタル政策課) ・避難情報等、重要な情報を確実に市民に届けるため、スマートフォン等の情報機器を持たない人に対しても緊急告知ラジオ(配信サーバがJアラート、Lアラートと自動連携している)やテレビプッシュサービス(Lアラート、市メルマガと自動連携している)といった情報伝達手段を整備し、普及啓発した。(危機対策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省のデジタル活用支援推進事業により、市内の携帯電話ショップでスマホ教室が行われたため、市民向けに広報いとう及びホームページで広報を行い利用促進を図った。(デジタル政策課) ・緊急告知ラジオ等の情報伝達手段について、引き続き普及啓発を行った。(危機対策課) ・消費生活講座として、デジタル機器の活用が難しい高齢者向けのスマートフォン講座及びインターネット講座を実施し、基本操作やサービスの安全な使い方、インターネット上で多い消費者トラブルの防止対策について学ぶ機会を提供した。スマートフォン講座は18人、インターネット講座は19人が受講した。(市民課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省のデジタル活用支援推進事業により市内の携帯電話ショップでスマホ教室が開催されることから、広報いとうとホームページで利用促進を図る。(デジタル政策課) ・今後も必要な人に適切な情報伝達手段を提供していく。(危機対策課) ・キャッシュレス納税の件数は増加しているが、日常生活で利用するキャッシュレス支払いの方法と大きな違いはないため、現在のところ納税者から特に要望もない。説明の要望が多く寄せられれば操作教室などの開催を検討する。(収納課)

6 その他の取組内容

6-(1) GISシステム導入事業（危機対策課）R5～

地図情報システムを導入し、災害時の情報共有の効率化を図ります。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<p>「ゼンリン住宅地図LGWAN」を導入し、災害発生時に災害対策本部での情報共有を効率的に行えるようにした。</p>	<p>「ゼンリン住宅地図LGWAN」を運用し、風水害時に水防本部における情報共有を効率的に行うとともに、大災害を想定した災害対策本部運営訓練で本部員の情報共有に活用した。</p>	<p>風水害時にも積極的にシステムを利用するなど、職員の習熟に努める。</p>

6 その他の取組内容

6-(2) 市立幼稚園・保育園ICT導入事業（幼児教育課）R5～

公立幼稚園・保育園においてICTを導入し、保育業務の効率化及び保育環境の改善を図ります。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
	<p>園業務の効率化・保育士の業務負担軽減及び保護者との連絡業務の効率化・利便性の向上を図るため、市立幼稚園及び玖須美保育園でシステムやパソコンを導入しWi-Fiを整備した。</p> <p>市立幼稚園については、スマートフォンアプリを全保護者が導入し、写真販売や出欠連絡をアプリで実施した。</p>	<p>令和6年度は、富士見、広野及び宇佐美保育園においてICTシステム（コドモン）整備事業を実施し、全ての市立幼稚園・保育園での整備が完了した。</p> <p>市立幼稚園では、写真販売・出欠連絡機能・保育ドキュメンテーション機能等を活用し、市立保育園では、登降園管理・出欠連絡・お知らせ・斉配信機能等を活用した。</p>	<p>引き続き、全ての市立幼稚園・保育園でICTシステム（コドモン）を稼働していき、未利用機能の活用を進めていく。</p> <p>具体的な機能として、市立幼稚園ではアンケート及び身体測定機能等、市立保育園では写真販売・アンケート及び保育ドキュメンテーション機能を活用していく。</p>

6 その他の取組内容

6-(3) 競輪場サービス向上に資する意見収集事業（公営競技事務所）R6～

プレゼント企画を活用し、視聴者アンケートを通じて競輪場および番組に対する意見を収集・分析することで、利用者ニーズに即した運営改善を図ります。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実施予定
		<p>CS放送やYouTubeにて行うプレゼント企画の中でアンケートを実施し、競輪場や番組に対する意見を集約することで、よりお客様のニーズに沿った運営に努めることができた。</p>	<p>今後も同様の企画を行いお客様のニーズに応えることのできる運営を引き続き目指していく。</p>